

ニュージーランド・クライストチャーチの 2011年カンタベリー地震からの復興調査報告

Research Report on Re:START after Canterbury Earthquake in 2011 at Christchurch, New Zealand

山地久美子¹⁾
Kumiko Yamaji
北後明彦²⁾
Akihiko Hokugo
山崎栄一³⁾
Eiichi Yamasaki

概要：本研究は海外での現地調査に基づく国際比較研究の知見から日本の災害・復興における特徴、課題を明らかにし、それを政策提言や被災地での実践によって社会に還元することにある。2018年11月にニュージーランド／クライストチャーチ地震被災地調査を実施し、カンタベリー大学での国際共同研究会において日本とニュージーランドの災害対応にかかる比較研究を行った。本稿ではその報告と今後の課題を提示する。

キーワード：ニュージーランド・クライストチャーチ、カンタベリー地震、公営住宅／社会住宅
国際比較研究、被災者支援レジーム、ジェンダーの視点

1. はじめに

(1) 背景と目的

災害からの迅速な復興の実現は、平時のまちづくりの延長線上に復興があることに大きく懸かっている。日本では被災者支援制度と社会保障の間に隙間があり、それらが被災者の生活再建の課題として捉えられていないことそのものが問題であり、これを「被災者支援レジーム」と名付けた。

本研究の一番の目的は海外での現地調査に基づく国際比較研究の知見から日本の災害・復興における特徴、課題を明らかにし、それを政策提言や被災地での実践によって社会に還元することにある。日本の法制度、諸施策の特徴を明らかにするには国際比較研究が有効であり、これまで韓国、台湾、米国において現地調査を実施し、各地、日本において国際共同研究会を開催してきている。

この度ニュージーランド・クライストチャーチで災害調査を実施し、国際共同研究会（日本・ニュージーランド災害研究会）の開催と被災者へのインタビューから日本とニュージーランドの災害対応・被災者支援制度にかかる比較研究を進めることができた。本稿の題目では「復興」の訳語を「Re:START」としている。これはニュージーランドで復興の場面に用いられている言葉であるが、調査の中でその社会、人々、諸制度から「新しい、スタート」として立ち上がり、復興を歩んでいる側面を感じたためである。

日本におけるニュージーランドの地震研究（武田：2014、大谷：2014、豊田ほか：2019）は応急対応と法制度、住宅再建と地震保険制度が中心であるため、社会保障と被災者支援の連続性、住宅賃貸者、性別や年齢等の属性の違いによる被災・復興の特徴の研究が求められる。その観点から、本稿では日本・ニュージーランド調査および研究者らとの意見交換の概要と本調査で明らかになった研究課題の一部を提示する。

(2)調査概要

ニュージーランド・クライストチャーチにおいて2018年11月21日から25日の5日間、地震災害・復興現地調査、インタビュー調査および日本・ニュージーランド災害研究会（日新災害研究会）を実施した。

調査の目的は下のとおりで、カンタベリー大学で在外研究中の科学研究費プロジェクトの分担研究者によって研究会の開催、調査設計がなされ、短期間ながら有効な調査が実施できた。

ニュージーランドの公用語は英語、マオリ語（先住民の言語）と手話であるため研究会とインタビューは基本的に英語で、日本人への調査は日本語で進めた。

表1 ニュージーランド災害復興調査の目的・内容

目的	ニュージーランドの災害対応、事前復興に向けた調査、カンタベリー地震の現地調査。共同研究会での議論を通じて、課題を抽出し今後の研究・政策立案につなげる。
内容	カンタベリー地震での被害、その後の復興状況を調査する。
	都心部の防災まちづくり、事前復興対策について調査する。
	日本・ニュージーランド災害研究会（日新災害研究会）を共同開催し、知見を共有する。大学、研究機関と研究協力を推進する。

2. ニュージーランド・クライストチャーチ、カンタベリー地震（2010年・2011年）の概要

ニュージーランドでは、2010年の本震と2011年に発生した3つの余震をあわせて「カンタベリー地震」と呼ばれる。日本では一連の地震の中で2011年2月22日地震によって28名の日本人語学留学生在が市内中心部の建造物の倒壊によって犠牲となったことが知られている。発災後、日本のメディアでは現地での救出活動が継続して報道されていたが同年3月11日に東日本大震災が起こったことからその放映は減少せざるをえなくなった。被害についてはその後、倒壊したカンタベリーテレビ（CTV）ビルは建設時の耐震基準を満たしていなかった事が明らかになったと、メディア報道されている。

日本では2月22日の最大余震をさしてクライストチャーチ地震、カンタベリー地震あるいはニュージーランド南部地震等、様々に記載されているため、本稿では2月22日の地震を「2011年カンタベリー地震」とする。クライストチャーチ市内ではクライストチャーチ大聖堂をはじめとする歴史的建造物の被害が大きく、市内外の住宅で被害があった。中でもエイボン川に沿って地盤沈下・液状化が起こり、一部の住宅地区では液状化によって「RED ZONE：危険区域」に指定された。この危険区域指定によって住宅約8000戸が移転を余儀なくされ、立ち退いた跡地は広大な空き地となっている（写真1）。

(1) ニュージーランドの概要



面積：27万534平方キロメートル（日本の約3/4）
 GDP：1,820億米ドル（日本の約1/27）
 一人当たりGDP：3万8,345US\$（日本の3万8,917US\$同程度）
 人口構成：欧州系（74%）、マオリ系（14.9%）、太平洋島嶼国系（7.4%）、アジア系（11.8%）、その他（1.7%）[総計は100%を超える]
 日本外務省HPより転載

人口：全人口 424万2,048人 [2013年国勢調査]
 ウェイリントン地域（首都）47万1,315人
 カンタベリー地域53万9,433人、オークランド地域141万5,550人
 ニュージーランド統計局HP

(2) カンタベリー地震(2010年・2011年) 本震・余震を含めて4回

本震：2010年9月4日午前4:35 Mw 7.1 クライストチャーチ市南西40km

クライストチャーチ市中心部の多くの歴史的建造物が倒壊
 市東側の住宅地では1.0~1.5mの地盤沈下。死者はなし。

余震：2011年2月22日午後12時51分 Mw6.3 最大規模の余震
 クライストチャーチ市の中心部から南東10kmの地点を震源地。
 建造物被害：約10万戸（全壊約4,000戸）

人的被害：死者185名（日本人28名）、負傷者5,800名

余震：2011年6月13日 Mw5.9

余震：2011年12月23日 Mw5.9



写真1 住宅地危険区域の指定地区
 移転跡地の利用方法は未定
 2018年11月22日 撮影：山地久美子

NZ 政府カンタベリー地震HP https://anyquestions.govt.nz/many_answers/canterbury-earthquakes-2010-2011

3. カンタベリー大学での研究会の開催と意見交換とデジタルアーカイブズ「UC CEISMIC」

(1) 日本・ニュージーランド災害研究会(日新災害研究会)の開催

法学、言語学、建築学、民族学、社会学等の研究者による多様な報告テーマ、内容で国際的で学際的な研究会となった。ニュージーランドと日本では 2011 年に大規模な災害が起こった点が共通しているが、それぞれの国の歴史、文化、政治、諸制度の違いとともに、自然災害の種類が活断層型地震、海溝型地震／津波であるため、その被害や復興状況、課題が異なる。

それぞれの災害の特徴を理解することが制度設計の議論を深める上で重要であり、研究会開催までに被災各所の調査、被災者インタビューを実施、カンタベリー博物館や地震博物館「Quake City」等を訪問、ニュージーランドの歴史文化への理解を深めていたことは有効であった。研究会では予定の時間を大幅に超えて活発な議論が交わされ、前後に実施した意見交換会を含めて研究交流を継続・展開していくこととなった。

Disaster Countermeasure and Recovery in New Zealand and Japan; Looking Back and Looking Forward To academic exchange between NZ and Japan

日時：2018年11月23日(金)午後2時～5時

会場：カンタベリー大学 メレメレ棟 (The Business and Law)

司会：Henry Holderness Senior Lecturer, School of Law, CU カンタベリー大学法学部准教授

報告：“Natural Disaster and Personal Information”

YAMASAKI Eiichi Professor Kansai University; Visiting scholar in school of law CU

山崎栄一 関西大学社会安全学部教授

“Town Planning, Vulnerability in Disaster”

HOKUGO Akihiko Professor, RCUSS, Kobe University,

北後明彦 神戸大学都市安全研究センター教授

“Gender in Disaster Reduction and Recovery in JAPAN”

YAMAJI Kumiko Research Fellow, Osaka Prefecture University

Researcher, Kobe University

山地久美子 大阪府立大学客員研究員

神戸大学地域連携推進室学術研究員

“In Forming Collective Memories of Disaster through Materiality”

HAYASHI Isao Professor, National Museum of Ethnology, Japan

林勲男 国立民族学博物館教授

“Interpreters at the Front Line; Some Reflection on the 2011 Christchurch Earthquake”

Susan Bouterey Senior Lecturer, CU カンタベリー大学文化言語学部准教授

“Disaster Countermeasure and Recovery in New Zealand and Japan;

Looking Back and Looking Forward”

Toni Collins Lecturer, CU カンタベリー大学法学部講師

主催：日本学術振興会科学研究費補助金基盤 B 課題番号：16H05666

関西大学学術研究員研究費

協力：カンタベリー大学ロースクール

災害研究会の様子



(2) 研究者との意見交換

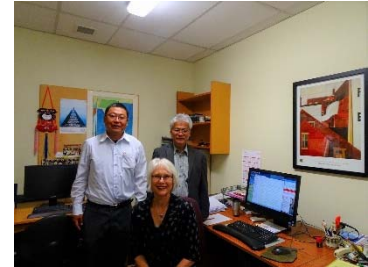
① Susan Bouterey 准教授との意見交換

2011年カンタベリー地震では日本からの語学留学生28人が犠牲になった。海外の滞在先で被災した場合、当事者、その家族、関係者にとって対応は言語、諸制度、国家間の壁があり困難が伴う。Bouterey 准教授は日本人被災者・関係者へのボランティアとして通訳をすすみだがそれは苦悩が多い事柄であったと述べ、外国人が被災した場合にどのような支援が必要か、自身の経験を踏まえて課題を指摘している。

日本においては阪神・淡路大震災以降、外国人の災害時の課題が指摘され、在日外国人、旅行者等一時滞在者にむけた災害時通訳ボランティアの仕組みができてきたが、当事者である外国人の防災・減災への主体的な取り組みが十分とは言えない。さらに、東日本大震災・熊本地震では各国の大使館が対応していることから外国人災害時対応、国外での日本人被災者への災害対応の実態について調査研究が必須と考えられる。

②Rosemary Ann Du Plessis 特任准教授との意見交換と今後の研究

カンタベリー大学社会学・民族学部の Du Plessis 特任准教授は実践に通じたジェンダー研究第一人者の一人であり、2011年カンタベリー地震後に女性がどのように災害を乗り越え家族、地域、コミュニティへ対応・貢献したのか、150名の映像・音声インタビューの形で残す「Women's Voice」を主導している。これはニュージーランド女性協議会クライストチャーチ支部と協働で実施し、多様な女性の被災経験をオーラル・ヒストリーとして記録に残すことでレジリエンスに繋がると述べている。



日本では阪神・淡路大震災から女性の視点で災害復興を検証する重要性が指摘され、東日本大震災後、復興庁の組織内に男女共同参画班が設置されている。そこで、被災・復興経験がどのように記録され、復興の検証、防災・減災に向けて活かされているのか、ニュージーランドとの比較研究を進める方法を検討した。

(3)カンタベリー大学デジタルアーカイブズ「UC CEISMIC」

カンタベリー地震後、2011年10月27日に開設されたプロジェクトでカンタベリー大学、the New Zealand Institute of Language, Brain and Behaviour 等により動画や音声、文書や画像等を収集保存しデジタル形式で保存する国家機関連携プロジェクト UC CEISMIC が立ち上げられている。The Quake Box は大学の Quake Studies の中で被災者のオーラルヒストリーを収めていて、Women's Voice もこの中に含まれる。

UC CEISMIC ホームページ <http://www.ceismic.org.nz/>

The Quake Box ホームページ <https://quakestudies.canterbury.ac.nz/store/collection/235>

Women's Voices ホームページ <https://quakestudies.canterbury.ac.nz/store/collection/228>

4. 災害の記録と語り継ぎ

災害の語り部について、災害後暫くは City Guide Tour (まち歩き) の中で被害状況を説明するプログラムがあったことがわかったが本調査では住民自身による語り部活動は確認できなかった。

市内中心部のエイボン川沿いに2017年2月22日にカンタベリー地震追悼国立メモリアルが開設され、誰もが集える場所ができ、街中の一角に地震博物館や坂茂設計の紙のクライストチャーチ大聖堂やまだ解体されていない歴史建造物が存在していることの他に、誰もがアクセスできる UC CEISMIC や Quake Studies 等の大学や研究機関が実践している災害記録があることが理由の一つと考えられる。今後はメディアや支援団体、住民への個別なアプローチで災害語り部活動の現状調査を行う予定である。

地震博物館 Quake City



地震追悼国立メモリアル



博物館前ツアーガイドボックス



5. 今後の研究課題

本調査はカンタベリー地震が発生してから8年を経過してからの調査であったが、分担研究者(山崎栄一)がカンタベリー大学にて客員研究員として在外研究中であったことから被災地調査研究、インタビューを短期間で実施することができた。一方で、災害から時間が経った事で復興にかんする組織が解散している等して復興の過程を調査、確認するには難しい側面があり、今回は行政組織へのインタビューが実施

できなかった。

住宅の移行調査について被災者、福祉関係者等へ行ったインタビューおよび参考文献からは、仮設住宅が殆ど存在せず、住宅被害があった場合には恒久住宅への移行が進むよう制度設計がなされている状況と、所有者と賃貸者で住宅再建支援の仕組みが異なり、所有者は主に住宅の保険制度で対応されるのに対し、賃貸者は基本的に民間市場に委ねられ、住宅困窮者には社会保障制度での対応となることが明らかになった。

この度の調査で災害復興研究はその社会の仕組み、歴史、文化、経済、政治への理解が不可欠であることを再認識した。ニュージーランド社会においては先住民のマオリとの歴史、英国・オーストラリアとの関係性への理解が災害対応にも重要となる。同様に米国災害調査でもハワイ州の先住民の歴史や保留地、ルイジアナ州の移民の歴史や文化への理解が必要であるが、英語圏である英国と米国の違いが言語にもあり、専門的な単語や意味が微妙に異なっている。資料だけではわからない、現地調査を実施することによって知り得た事柄は多く、今後の調査では文化的背景やインタビュー・資料調査で用いる単語にも一層配慮する。

本調査で構築できた研究者、コミュニティ活動者、被災者、日本人会や教会関係者とのネットワークをこれから展開し、日本とニュージーランドでの災害復興の比較研究を深め、実践へと繋げていきたい。

謝辞：本調査はカンタベリー大学の研究者、ニュージーランド・クライストチャーチの皆様よりご協力を受けました。調査研究は日本学術振興会科学研究費課題番号 16H05666、16K13420（研究代表者：山地久美子）および関西大学学術研究員研究費（山崎栄一）の助成により実施しました。ここに記して深謝致します。

参考文献

Du Plessis, R.; Sutherland, J. and Gibson, H. 2015 'The confidence to know I can survive': resilience and recovery in post-quake Christchurch', *Kōtuitui: New Zealand Journal of Social Science Online*, 10:2, 153-165.

大谷順子 2014「カンタベリー地震の事例に見るニュージーランドの地震保険と被災地住宅の現状分析」『日本災害復興学会論文集』6号, 9-21 <http://f-gakkai.net/uploads/ronbun/ronbun06-02.pdf>

スーザン・ブーテレイ 2018「災害時における外国人被害者に対する通訳の役割と問題点——二〇一一年クライストチャーチ震災に学ぶ」高倉浩樹・山口睦編著『震災後の地域文化と被災者の民俗誌』新泉社

武田真理子 2014「ニュージーランド・カンタベリー地震」『海外社会保障研究』No.187, 31-44

田村太郎 2017「災害時に求められる外国人への配慮—多文化共生社会における災害・復興にむけて」『復興』第20号 (Vol.8 No.2), 2-5

豊田利久・金子由芳・本莊雄一・山崎栄一 2018「ニュージーランドにおける災害復興制度—現地調査を踏まえて」『災害復興研究』第10号, 63-80

山地久美子 2017「多様性を防災力向上へつなげるために～防災の主体としての在日・訪日外国人対応」『復興』第20号 (Vol.8 No.2), 46-50

報告

山崎栄一「ニュージーランド・カンタベリー地震から見る復興・減災活動」シンポジウム：防災・復興を考えるシンポジウム 兵庫五国の魅力と減災まちづくり 於：ミント神戸テラス 2019年3月23日

山地久美子「Re:START（リ・スタート）社会ニュージーランド／カンタベリー地震後の生活再建と住宅」神戸大学都市安全研究センターオープンゼミナール 於：神戸市危機管理センター 2019年3月16日

山地久美子「日本の被災者支援レジームを国際比較の視点から検討する」第5回震災問題交流研究会 於：早稲田大学戸山キャンパス 2019年3月18日

* 本稿の掲載写真の著作権は山地久美子に属する。

著者：1) 山地 久美子、神戸大学地域連携推進室、学術研究員
大阪府立大学、客員研究員

2) 北後 明彦、神戸大学都市安全研究センター、教授

3) 山崎栄一、関西大学社会安全学部、教授

Research Report on Re:START after Canterbury Earthquake in 2011 at Christchurch, New Zealand

Kumiko YAMAJI
Akihiko HOKUGO
Eiichi YAMASAKI

Abstract

In this paper, it is described the findings of the research study of Canterbury earthquake conducted at Christchurch in New Zealand in November 2018 in which we also held the international study meeting between New Zealand and Japan for discussing the disaster response in each country.

This research study aims to clarify the characteristics of Japanese various measures towards natural disaster by the international comparison researches at each country, and it will be used to design new policies in order to return its findings to society.

Author;

YAMAJI Kumiko, Researcher, Office of Promoting Regional Partnership, Kobe University

HOKUGO Akihiko, Professor, The Research Center for Urban Safety and Security, Kobe University,

YAMASAKI Eiichi Professor Kansai University

©2019 Research Center for Urban Safety and Security, Kobe University, All rights reserved.